

2020年3月期第1四半期  
**決算説明資料**

2019年8月14日

**プレミアグループ株式会社**

Illustration by Kazuhiko Okushita (FOGHORN)

---

# 目次

1. 2020年3月期第1四半期 決算概要

2. トピックス

APPENDIX

---

# 1. 2020年3月期第1四半期 決算概要

---



# 2020年3月期 第1四半期 ハイライト

✓ クレジット事業・ワランティ事業の既存事業が、想定通りに大きく伸長

## 業績

- クレジット事業、ワランティ事業が共に大きく伸長し、営業収益31.7億円（前年同期比124.6%）
- 業績予想の上方修正と増配を発表（8月8日公表）

## KPI

- クレジット事業の取扱高は前年同期比129.6%の安定成長
- ワランティ事業の取扱高は、同業のEGS(株)を取得したことによる純増も含め、前年同期比149.7%の成長

## TOPICS

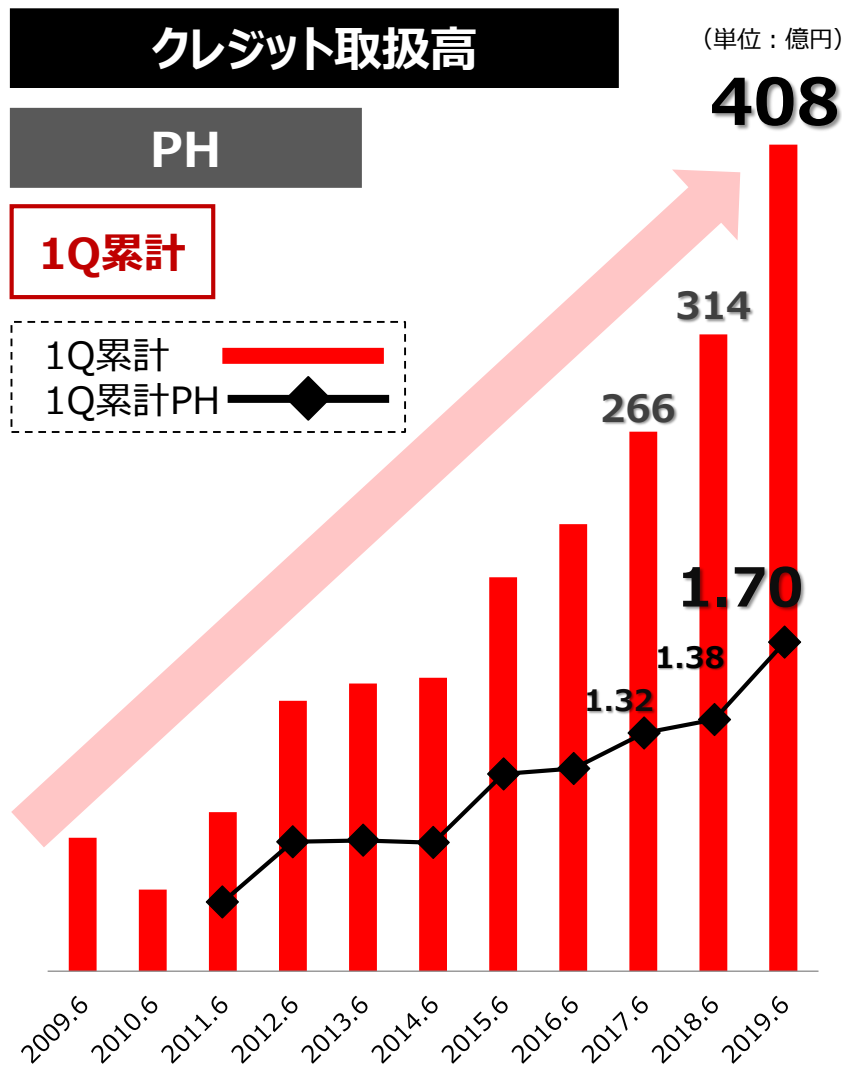
- ワランティ事業を運営するEGS(株)の取得により、販路拡大やオペレーションの統合等のシナジーを創出
- 保険契約の変更や保険管理体制の拡充を背景として、保険資産を計上（会計上の見積りの変更）

# 2020年3月期 第1四半期 連結業績

(百万円)

	【連結】 2020年3月期1Q	【連結】 2019年3月期1Q	前年同期比	【連結】 2019年3月期
営業収益	3,166	2,542	124.6%	10,699
営業費用	2,780	2,207	125.9%	9,992
税引前利益	2,386	350	681.3%	2,046
親会社の所有者に帰属 する当期利益	1,556	234	666.5%	1,346
基本的1株当たり 当期利益 (円)	117.91	19.27	611.9%	109.66
自己資本比率 (%)	13.6	12.4	-	12.4

# クレジット事業 クレジット取扱高推移



**1Q累計クレジット取扱高は408億円**  
**前年同期比129.6%**

- ✓ オートローン（中古車）において、業界3位に躍進 ※当社調べ
- ✓ 9年連続、右肩上がり増加。PHも上昇。

## 増加要因

- ①消費増税前の駆け込み需要
- ②上場による知名度向上
  - ✓ 大型加盟店との取引増加
- ③営業力の強化
  - ✓ 営業人員増加（前年同期比 76名→ 80名）
  - ✓ 営業効率の上昇  
（リアル、出張、コンタクトセンターの組み合わせが奏功）
- ④MULTI ACTIVE<sup>(※)</sup>の浸透
  - ✓ 加盟店との関係構築深化

(※)中古車小売店を中心とした取引先に対して複数サービスを提供し、継続的な取引関係を構築する仕組みであり、差別化における重要な戦略。

(注) 1.クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約金額の総額です。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値であり、PFSの実績です。  
 2.PHとは、オート営業人員1人あたりの月間取扱高平均をいいます。月間取扱高とは、1ヶ月の間に新たに締結したオートのクレジット契約金額あるいは保証契約金額の総額をいい、クレジット契約金額とは、商品代金残金及び分割払手数料の合計額をいいます。なお、PHはPFSの実績です。

# クレジット事業 クレジット債権残高推移

## クレジット債権残高

(単位：億円)

2,683

## 延滞債権残高率 (3ヶ月超)

### 1Q累計

1Q累計  
延滞債権残高率

2,165

1,820

1.04%

0.98%

0.97%

1Q累計クレジット債権残高は2,683億円  
前年同期比123.9%

- ✓ 2,600億円を突破
- ✓ 創業以来2ケタ成長
- ✓ 延滞債権残高率は低位で推移

## クレジット債権の特徴

- ✓ リスクが細かく分散している優良債権群  
→個人・小口(平均155万円)オートクレジット債権
- ✓ 債権回収のデフォルト最小化・効率化  
→早期着手・SMS等を利用した省力化

(注) 1.クレジット債権残高とは、開業から期末までの累計取扱高のうち、当該時点において返済されていない又は保証期間が経過していない金額の総額をいいます。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値であり、PFSの実績です。

2.延滞債権率とは、当該期末時点のクレジット債権残高に対し、延滞月数が3か月を超える債権及び特別債権（司法介入債権）の合計額が占める割合をいいます。債権回収指標定義の見直しをした2013年3月期以降の実績を記載しており、PFSの実績です。

# クレジット事業 加盟店社数

## クレジット加盟店社数

(単位：社)

21,067

18,901

17,255

1Q累計

2010.6 2011.6 2012.6 2013.6 2014.6 2015.6 2016.6 2017.6 2018.6 2019.6

**1Q累計クレジット加盟店は21,067社  
前年同期比111.5%**

- ✓ 21,000社を突破
- ✓ 創業以来、確実に加盟店数を増加
- ✓ 継続的に稼働率向上にも注力

## 加盟店拡大、稼働への取組み

- ✓ MULTI ACTIVEの強化  
→クロスセル商品ラインナップの増加
- ✓ 上場後、大手先との取引案件増加
- ✓ 未稼働先への稼働促進も並行実施  
→コンタクトセンターの活用、増設

(注)加盟店数とは、加盟店契約を締結した法人単位をいい、複数店舗をもつ加盟店であっても、1社として集計しており、PFSの実績です。  
なお、実績につきましては当社グループの基幹システム切替えを実施した2010年3月期以降を記載しております。



# ワランティ事業 ワランティ取扱高推移

## ワランティ取扱高

(単位：百万円)

1Q累計

1Q累計  
EGS

EGS  
245

1,099

854

735

594

2009.6 2010.6 2011.6 2012.6 2013.6 2014.6 2015.6 2016.6 2017.6 2018.6 2019.6

1Qワランティ取扱高は11.0億円  
前年同期比149.7%

PFSのみ1Q取扱高は、8.5億円  
(前年同期比116.2%)

- ✓ 創業以来2ケタ成長
- ✓ 10億円突破 (1Qベース初)
- ✓ 自社ブランド商品の取扱いも大きく伸長 (前年同期比 136.2%)

## 増加要因

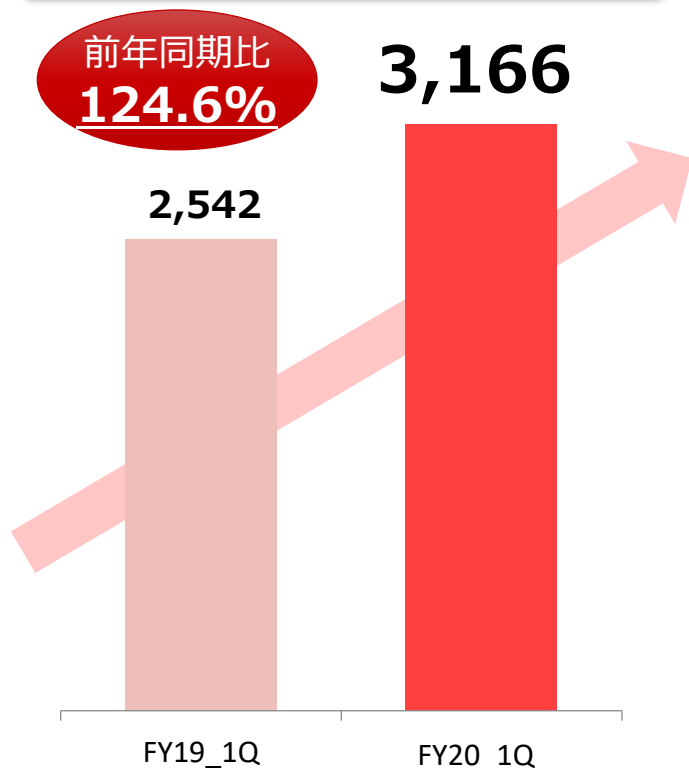
- ① EGS(株)の子会社化で、2.5億円純増
  - ② 営業力の強化
  - ③ MULTI ACTIVEの浸透
- ✓ クレジットとのクロスセルが奏功
  - ✓ OEM商品も堅調に取扱増加

(注) 1. EGSとは、EGS(株) (2019年4月に子会社化したワランティ会社) のことをいいます。  
2. ワランティ取扱高とは、その期間で新たに締結した保証契約金額の総額であり、2019年4月より、PFSの実績にEGSの実績を含めた値です。

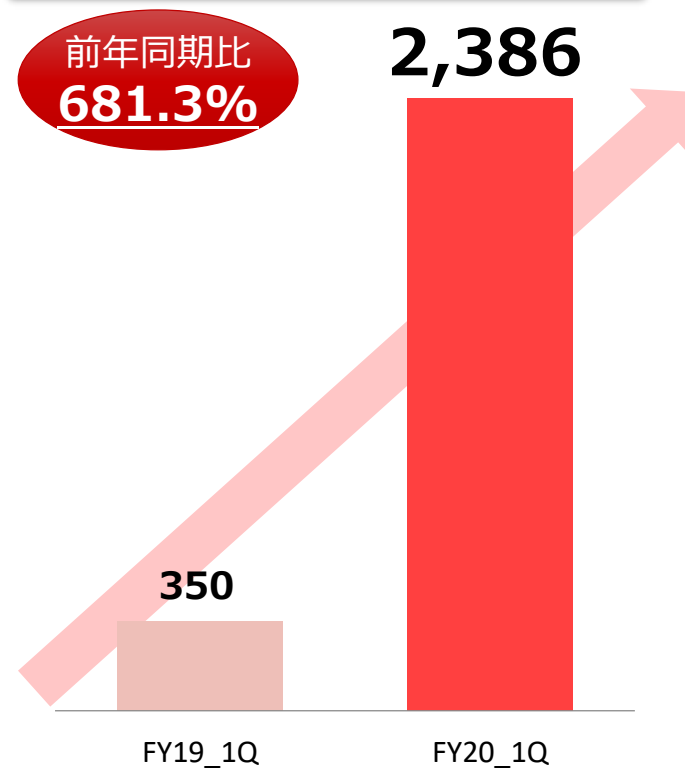
# 1Q決算ハイライト(前年同期比)

- ✓ 営業収益は、既存事業が伸長し、31.7億円（前年同期比124.6%）
- ✓ 税引前利益は、会計上の見積の変更等の一時的収益が発生した影響で、23.9億円（前年同期比681.3%）

営業収益 (単位：百万円)



税引前利益 (単位：百万円)

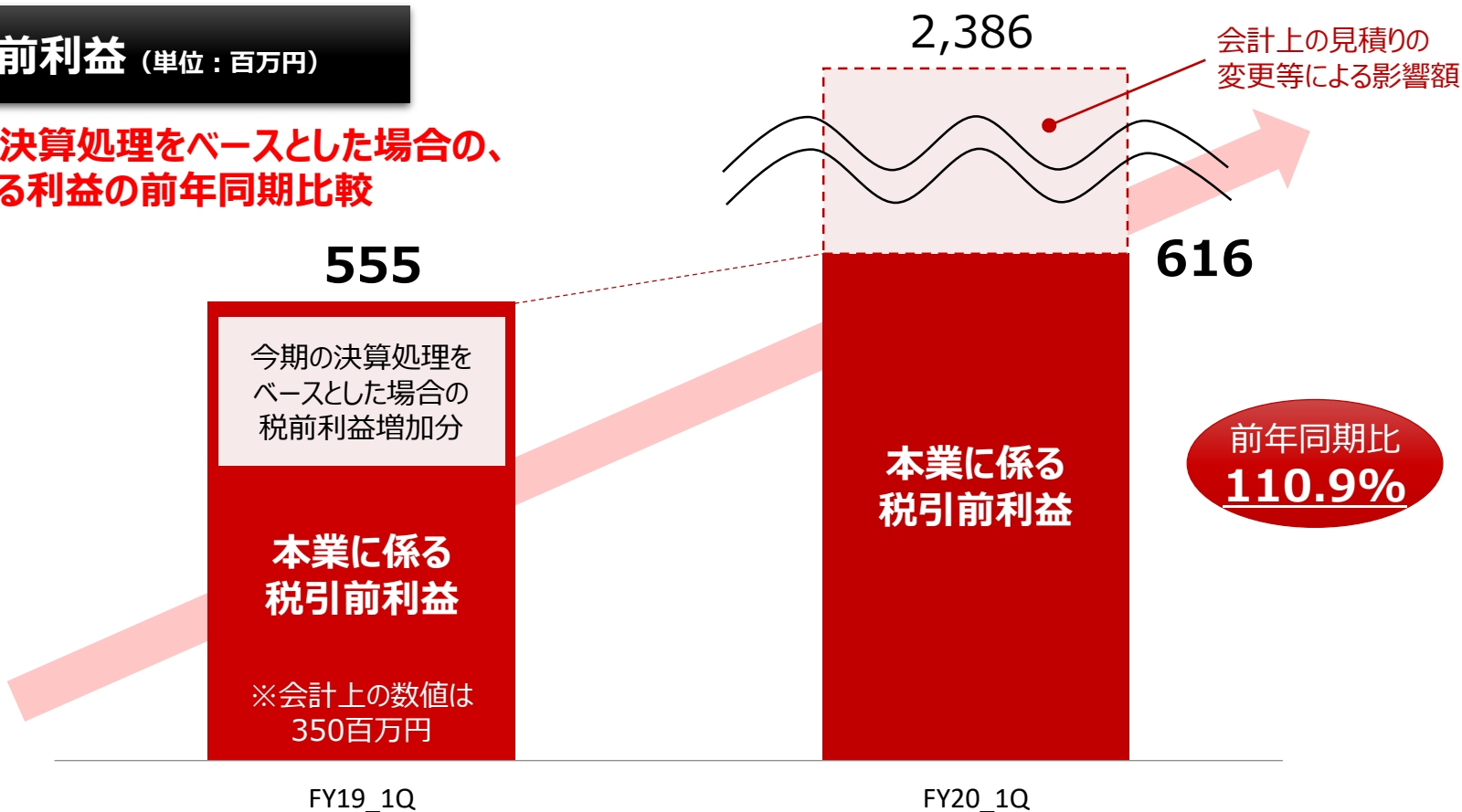


# 1Q決算ハイライト(前年同期比) 本業に係る「税引前利益」

- ✓ 会計上の1Q税引前利益は23.9億円だが、これには会計上の見積りの変更等による影響額が含まれる
- ✓ 会計上の利益から臨時要因を除いた「本業に係る」税引前利益は、6.2億円 (前年同期比110.9%)

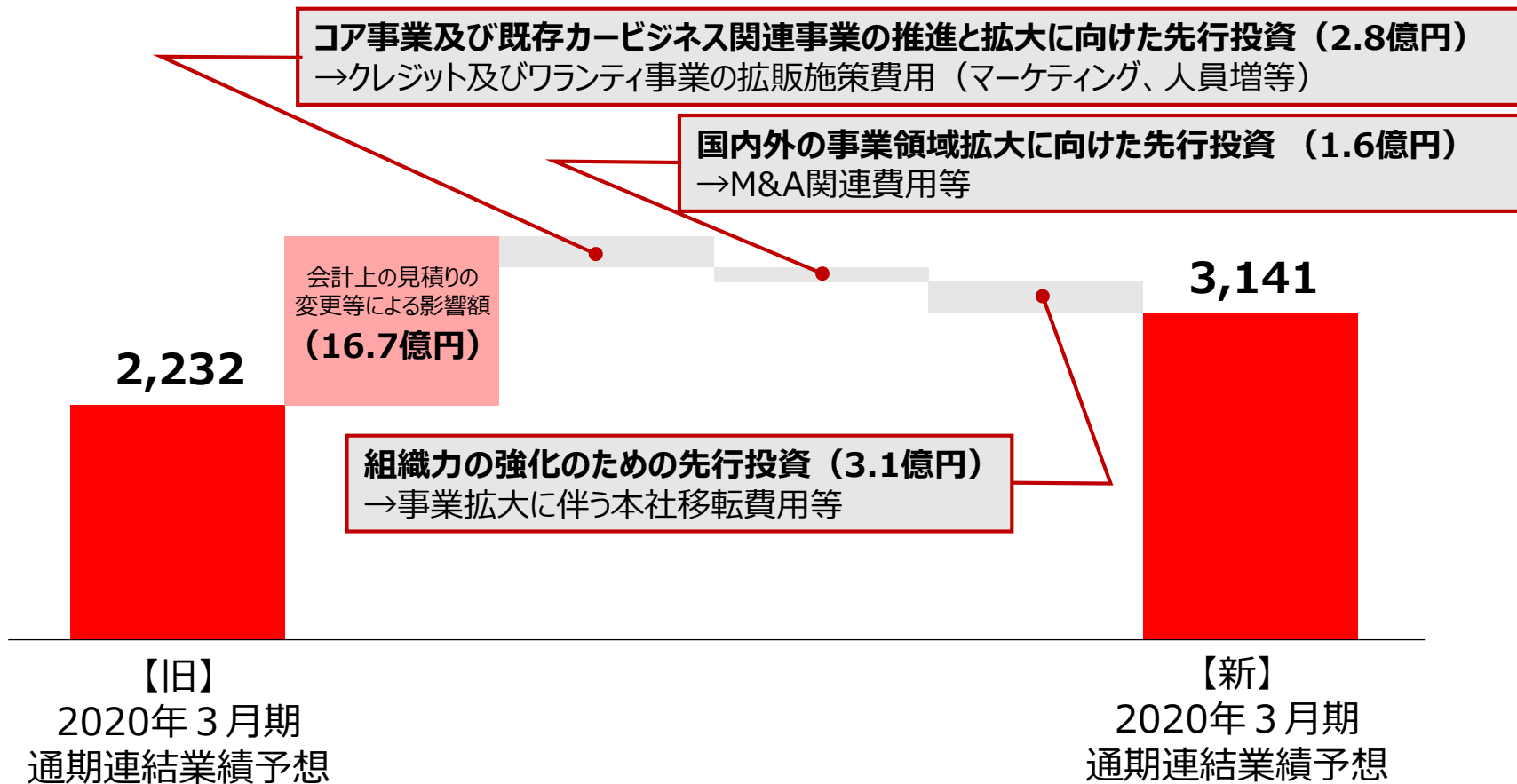
## 税引前利益 (単位: 百万円)

※今期の決算処理をベースとした場合の、  
本業に係る利益の前年同期比較



# 通期業績予想の修正について

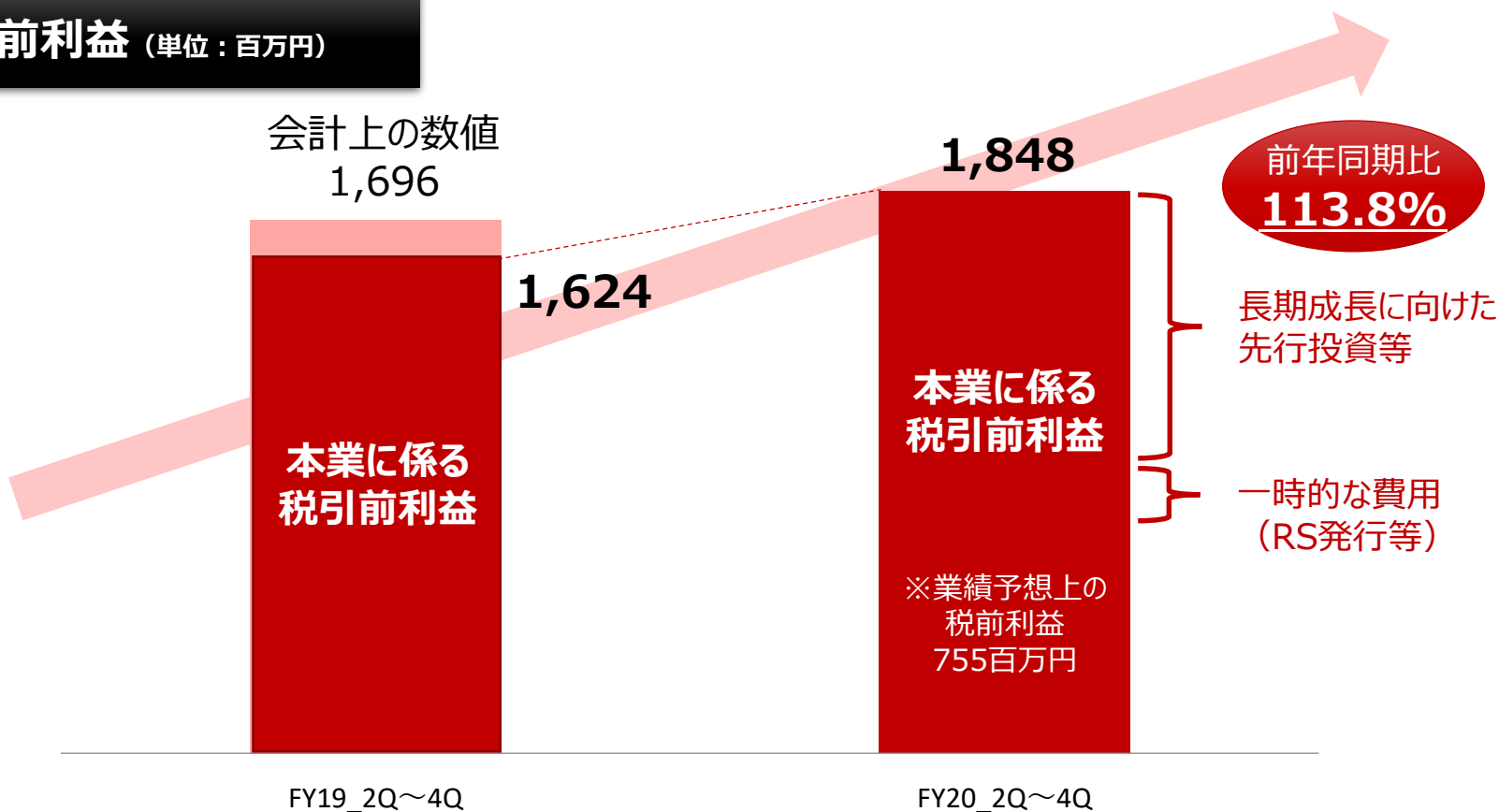
- ✓ 通期の税引前利益は、31.4億円と上方修正（8月8日発表）
- ✓ 会計上の見積りの変更等による影響額は、通期で16.7億円を見込む
- ✓ 長期的な成長に向けた先行投資を計画的に実施する予定（下記ご参照）



## 〈参考〉2Q～4Qの税引前利益について

- ✓ 業績予想における2Q～4Qの税引前利益は7.6億円
- ✓ 長期的な成長に向けた先行投資を織り込んだ結果、前年同期比113.8%の利益成長を予想

### 税引前利益 (単位：百万円)

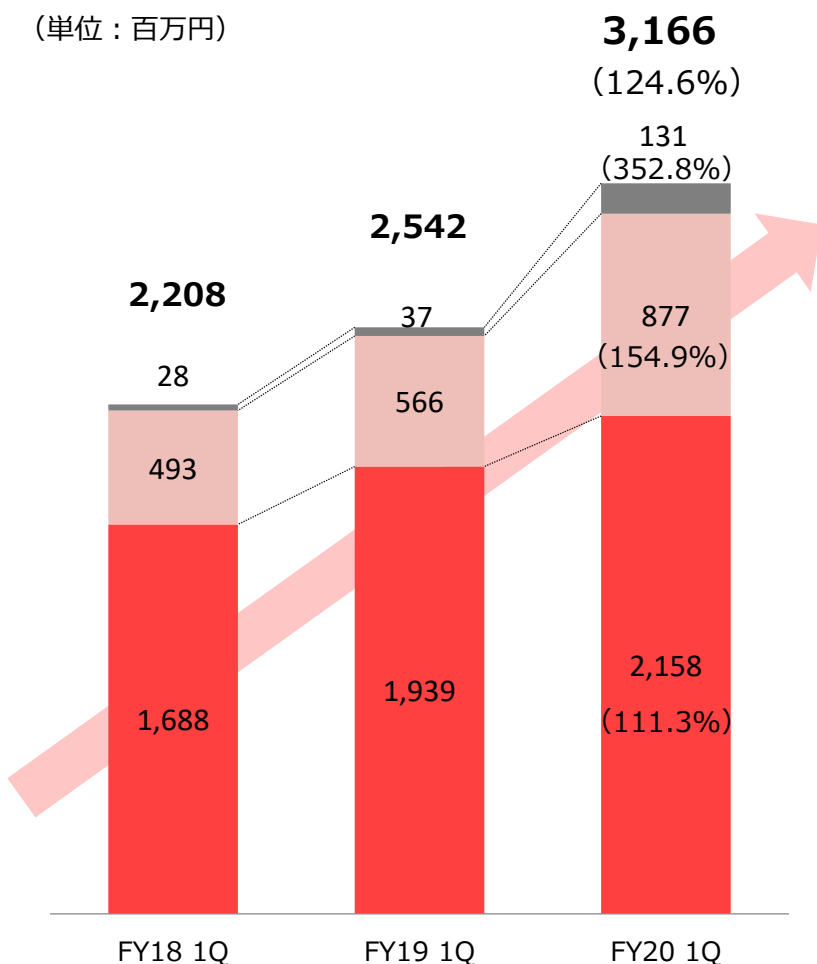


# 事業別営業収益(PL)の推移

累計

1Q

(単位：百万円)



事業別営業収益は31.7億円、  
前年同期比124.6%

※当社グループは単独セグメントであります。

## 主力事業の収益面における特徴

- ✓ 更なる伸長の余地が大きい
- ✓ 残高を積み上げるアセットビジネス
  - ① 安定的な収益計上
  - ② 業績の季節変動性が少ない

※将来収益227.3億円をBSにストック  
(クレジット\_183.4億円、ワランティ・その他\_43.9億円)

■ クレジット事業 ■ ワランティ事業 ※()内、前年同期比  
■ その他事業 (整備事業・海外事業・ソフトウェアビジネス)  
※2019年3月期3Qから

# 営業費用(PL)の状況(前年同期との比較)

- ✓ 営業費用の合計は、27.8億円（前年同期比125.9%）
- ✓ EGS(株)の取得により、販管費が全体的に増加
- ✓ 一時費用を除くと、営業費用の伸びは、営業収益の伸び以下

【FY19\_1Q】

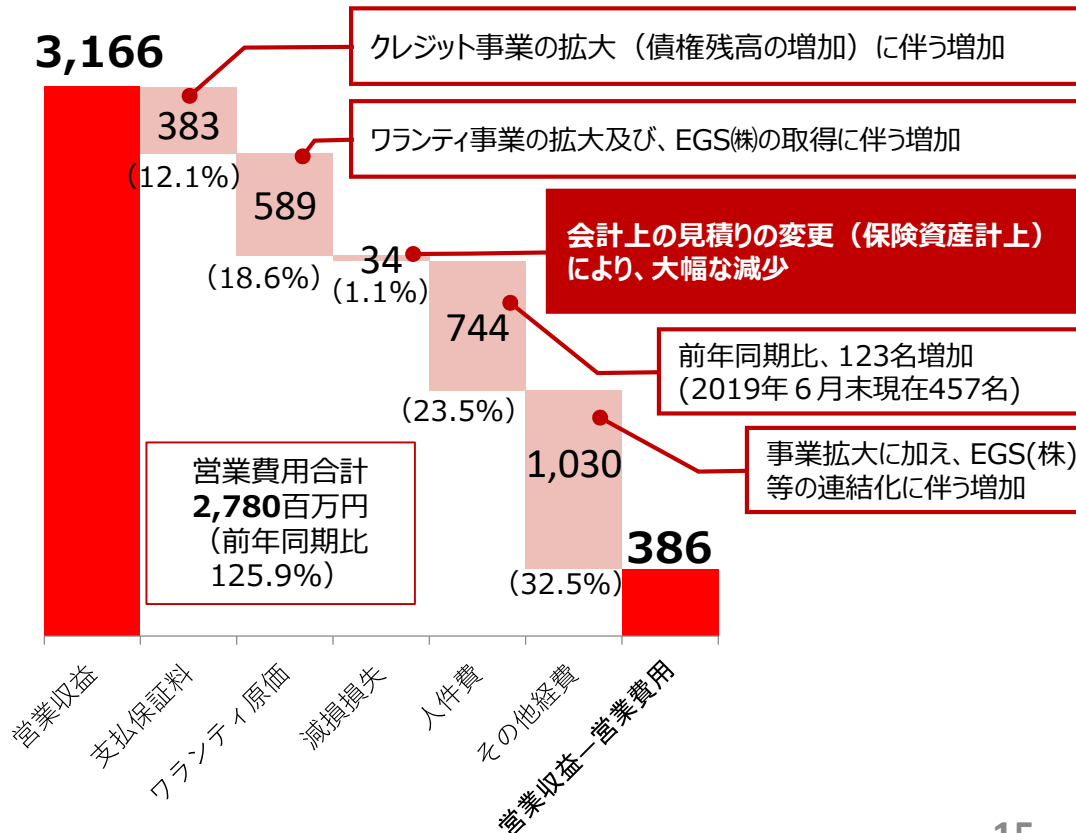
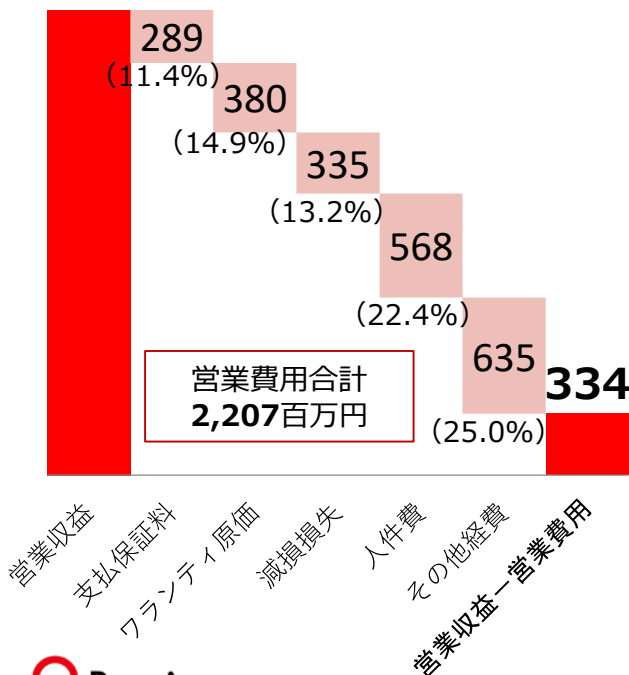
【FY20\_1Q】

(単位：百万円)

(カッコ内は対営業収益比率)

2,542

3,166



---

## 2. トピックス

---





# 通期連結業績予想の上方修正の概要

(百万円)

	修正後 【連結】 2020年3月期	修正前 【連結】 2020年3月期	増減比率	(ご参考) 【連結】 2019年3月期
営業収益	13,668	12,548	8.9%	10,699
税引前利益	3,141	2,232	40.7%	2,046
親会社の所有者に帰属 する当期利益	2,048	1,484	39.3%	1,346
基本的1株当たり 当期利益	155.12	111.58	-	109.66

クレジット事業において保険資産に関する会計上の見積り変更の影響で、2019年8月8日に業績予想の上方修正に係る開示を行っております。会計上の見積り変更の詳細は、次頁に記載いたします。

# 会計上の見積りの変更について

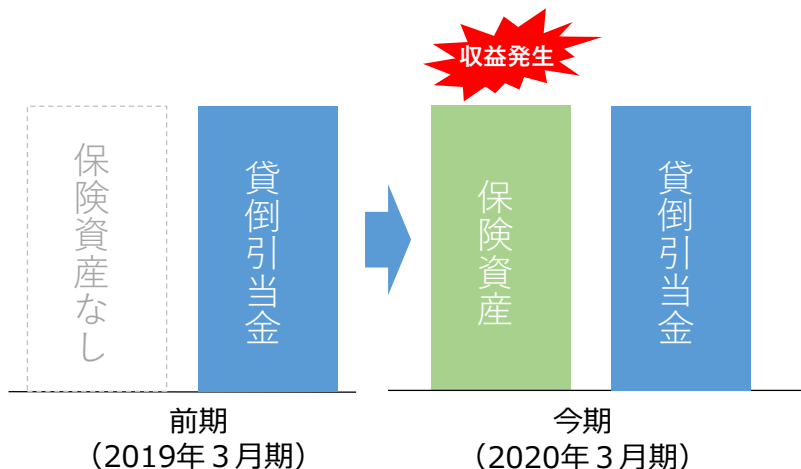
主要事業であるクレジット事業における保険取引に関連し、**保険管理体制の整備等**を背景に、将来の保険入金の合理的予測が可能となったことから、**今期より、保険資産(※)を計上することになりました**

**保険資産と貸倒引当金の計上タイミングが一致し、損益計算書(PL)へのマイナス影響が大幅に軽減**

(※)保険資産：将来受領できると予想される保険金の合計額であり、貸借対照表(BS)へ記載される資産項目

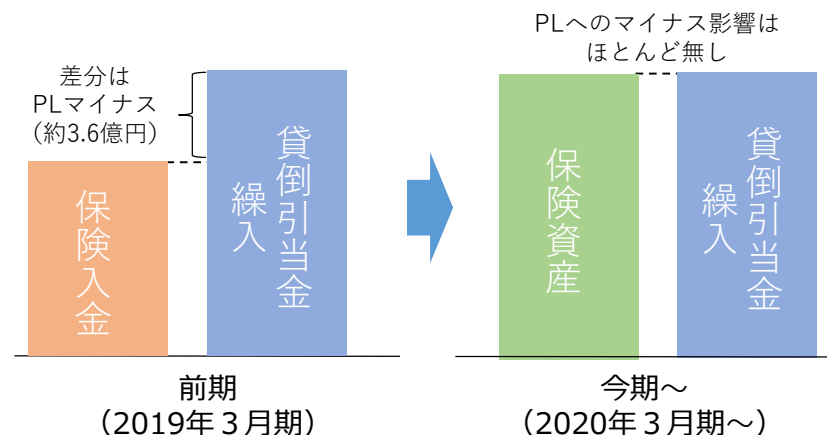
## 前期以前の債権に対する保険資産

- ①前期は、保険資産を計上していない
- ②今期 1 Q、前期以前の債権に対する保険資産を一括計上  
→保険資産の計上に伴って、その他の収益が発生



## 今期以降の債権に対する保険資産

- ①前期は、保険入金と貸倒引当金繰入をそれぞれPL計上
- ②今期からは、保険資産の計上と貸倒引当金の差額（ほとんど無し）をPL計上



# その他トピックス

## その他の決算トピックス

### 持分法による投資損益について

当四半期において、持分法投資損益が62百万円マイナスとなっておりますが、これは過年度損益の調整の影響によるものであり、タイ王国の事業は順調に推移しております。

## その他のトピックス

### 中期経営計画について

中期経営計画につきましては作成中であり、今期中に公表する予定でございます。

### 本社移転について

2019年8月14日開催の取締役会において、当社グループにおける将来的な事業規模の拡大等を踏まえ、当社の本社を移転することを決定いたしました。

- ・移転先：東京都港区虎ノ門二丁目 10 番 4 号 オークラプレステージタワー 19階
- ・移転日：2020年5月（予定）

---

# APPENNDIX

---



# 今期の施策 まとめ

## コア事業の深化

- ✓ 新支店増設、営業効率向上によるクレジット事業の伸長
- ✓ 株式取得したワランティ子会社と共にマーケットボリューム拡大を推進

## 周辺事業の育成

- ✓ 整備工場ネットワーク構築を推進し、既存の加盟店（自動車販売店）網との業務シェアリングを目指す
- ✓ 個人向けオートリース、自動車業界向けのパッケージソフトウェアについて、取扱店増加による事業伸長

## 海外事業の伸長

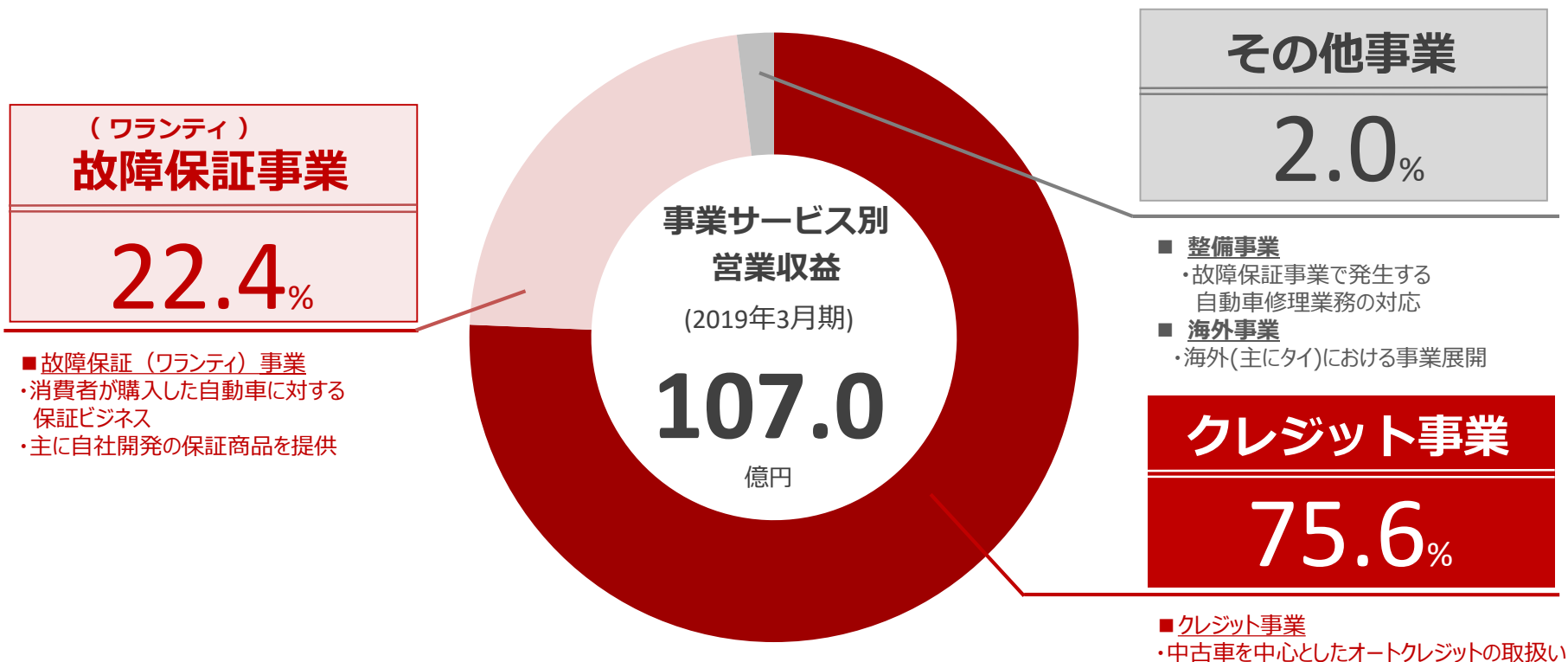
- ✓「カーライフのトータルサポート」の充実に向けた、自社開発・提携・M&Aの実施
- ✓ 既存進出国（タイ、インドネシア）の黒字化維持、収益拡大
- ✓ ASEAN地域を中心とした新しい国への進出

国内外で「カーライフのトータルサポート」の充実を目指す

# 企業概要

社名	プレミアグループ株式会社
証券コード／市場	7199 / 東京証券取引所市場第一部
設立	2015年5月25日 (注)2007年、(株)ジー・ワンクレジットサービス(現 プレミアファイナンシャルサービス(株))設立
本社	東京都港区六本木一丁目9番9号 六本木ファーストビル
代表取締役社長	柴田 洋一
発行済株式数	13,201,500株 2019年6月末時点 (注)2019年4月1日付で、1株につき2株の株式分割を実施
資本金	2,002,702千円 2019年6月末時点 (注)資本準備金含む
従業員数	457名 2019年6月末時点 (注)臨時雇用者を除く、グループ従業員数
主な株主	役職員_10.98% Coupland Cardiff Asset Management_8.10% 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)_5.76% BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン(株)_5.39% ブラックロック・ジャパン(株)_5.34% (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ_5.29% (役職員は2019年3月末時点、ほか2019年8月14日時点、大量保有報告等を参照)
グループ事業内容	国内におけるオートクレジット事業、ワランティ商品の開発・販売、整備工場の運営、海外(タイ王国等)におけるコンサルティング事業・ワランティ事業

# プレミアグループの概要



## ストック型ビジネス

クレジット・ワランティとも、利益を繰延計上する  
ストック型の収益構造

安定成長の見込める  
ビジネスモデル

## キャッシュリッチ

クレジット・ワランティとも、支払資金・保証料の  
「一括前受け」によりキャッシュポジションが安定的

良好なキャッシュ・フローの  
ビジネスモデル

	(千円)				
	FY19_1Q (2018年6月30日)	FY19 (2019年3月31日)	FY20_1Q (2019年6月30日)	前年同期比	前Q対比
<b>資産の部</b>					
現金及び現金同等物	6,093,961	6,186,088	5,420,578	88.9%	87.6%
金融債権	10,483,811	14,746,300	16,415,151	156.6%	111.3%
その他の金融資産	2,350,584	3,293,278	4,238,787	180.3%	128.7%
有形固定資産	389,999	480,968	918,613	235.5%	191.0%
無形資産	5,603,225	5,744,012	5,765,828	102.9%	100.4%
のれん	2,462,697	2,951,863	4,119,494	167.3%	139.6%
持分法投資	2,068,171	2,194,920	2,138,260	103.4%	97.4%
繰延税金資産	690,046	608,681	-	-	-
その他の資産	4,983,347	7,423,774	8,018,238	160.9%	108.0%
保険資産	-	-	2,471,483	-	-
資産合計	35,125,841	43,629,883	49,506,431	140.9%	113.5%
<b>負債の部</b>					
金融保証契約	14,566,457	17,086,049	18,343,052	125.9%	107.4%
借入金	8,443,633	10,636,788	13,964,403	165.4%	131.3%
その他の金融負債	2,291,555	3,140,363	3,060,462	133.6%	97.5%
引当金	57,746	69,804	81,887	141.8%	117.3%
未払法人所得税等	177,312	642,852	259,524	146.4%	40.4%
繰延税金負債	1,645,871	1,539,217	1,617,931	98.3%	105.1%
その他の負債	3,702,236	5,039,731	5,390,935	145.6%	107.0%
負債合計	30,884,809	38,154,803	42,718,195	138.3%	112.0%
<b>資本の部</b>					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	115,424	226,792	1,422,671	1232.6%	627.3%
資本剰余金	2,500,070	2,412,157	1,247,305	49.9%	51.7%
自己株式	-130	△ 590	-590	452.2%	100.0%
利益剰余金	1,538,803	2,650,806	3,926,765	255.2%	148.1%
その他の資本の構成要素	81,257	132,549	136,372	167.8%	102.9%
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,235,424	5,421,714	6,732,524	159.0%	124.2%
非支配持分	5,608	53,366	55,712	993.4%	104.4%
資本合計	4,241,032	5,475,080	6,788,236	160.1%	124.0%
負債及び資本合計	35,125,841	43,629,883	49,506,431	140.9%	113.5%



(千円)

	FY19_1Q (2018年4月1日～ 2018年6月30日)	FY19_4Q (2019年1月1日～ 2019年3月31日)	FY20_1Q (2019年4月1日～ 2019年6月30日)	前年同期比	前Q対比
営業収益	2,541,589	2,841,100	3,165,940	124.6%	111.4%
その他の金融収益	712	144,628	6,789	953.9%	4.7%
持分法による投資利益	24,831	-39,988	-	-	-
その他の収益	1,425	616,585	2,064,527	144906.9%	334.8%
収益合計	2,568,556	3,562,325	5,237,256	203.9%	147.0%
営業費用	2,207,155	2,729,895	2,779,520	125.9%	101.8%
その他の金融費用	11,222	6,901	9,165	81.7%	132.8%
持分法による投資損失	-	-	61,783	-	-
その他の費用	2	1,879	864	50214.2%	46.0%
費用合計	2,218,378	2,738,675	2,851,333	128.5%	104.1%
税引前当期（四半期）利益	350,178	823,650	2,385,923	681.3%	289.7%
法人所得税費用	116,313	303,260	827,111	711.1%	272.7%
当期（四半期）利益	233,865	520,390	1,558,812	666.5%	299.5%
当期利益の所属					
親会社の所有者に帰属する利益	233,547	531,021	1,556,484	666.5%	293.1%
非支配持分に帰属する利益	318	△ 10,632	2,328	732.2%	-21.9%

	FY19_1Q (2018年4月1日～ 2018年6月30日)	FY19_4Q (2019年1月1日～ 2019年3月31日)	FY20_1Q (2019年4月1日～ 2019年6月30日)	前年同期比	前Q対比
営業収益					
金融収益	1,683,455	1,840,029	1,877,895	111.6%	102.1%
ワランティ収益	565,799	630,652	876,684	154.9%	139.0%
その他手数料売上	255,078	307,788	279,934	109.7%	91.0%
ソフトウェア売上	37,256	37,774	86,060	231.0%	227.8%
その他	-	24,856	45,367	-	182.5%
合計	2,541,589	2,841,100	3,165,940	124.6%	111.4%

	FY19_1Q (2018年4月1日～ 2018年6月30日)	FY19_4Q (2019年1月1日～ 2019年3月31日)	FY20_1Q (2019年4月1日～ 2019年6月30日)	前年同期比	前Q対比
営業費用					
金融費用	11,159	15,007	27,888	249.9%	185.8%
支払保証料	289,204	334,233	383,379	132.6%	114.7%
減損損失（貸倒引当金繰入額）	334,767	489,343	34,206	10.2%	7.0%
従業員給付費用	568,412	685,870	743,577	130.8%	108.4%
ワランティ原価	392,388	379,156	588,678	150.0%	155.3%
システム運営費	117,066	43,126	48,869	41.7%	113.3%
減価償却費	29,632	31,212	22,675	76.5%	72.6%
償却費	55,403	70,109	151,297	273.1%	215.8%
租税公課	91,343	105,073	112,290	122.9%	106.9%
支払手数料	70,082	169,927	178,516	254.7%	105.1%
地代家賃	68,878	73,555	8,274	12.0%	11.2%
業務委託料	43,646	130,011	150,637	345.1%	115.9%
その他営業費用	135,175	203,274	329,234	243.6%	162.0%
合計	2,207,155	2,729,895	2,779,520	125.9%	101.8%